

# 武豊町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

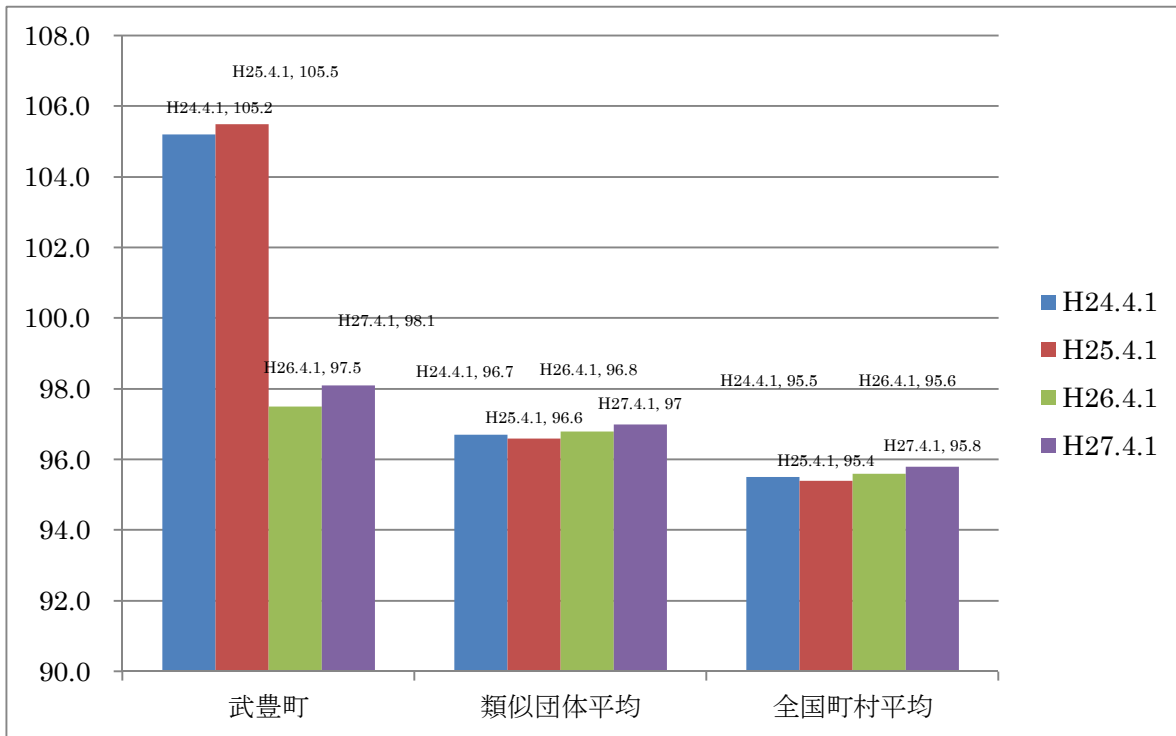
区 分	住民基本台帳 人口 27年1月1日	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の 人件費率
26年度	人 42,753	千円 12,743,473	千円 230,256	千円 2,368,846	% 18.6	% 19.8

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似 団体平均一 人当たり給 与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 303	千円 1,048,491	千円 200,997	千円 392,202	千円 1,641,690	千円 5,418	千円 5,748

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレース指数を単純平均したものである。
- 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 25年4月1日のラスパイレース指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

平成24年及び25年は給与改定・臨時特例法による給与削減措置がないとした場合の値を示しているため、前年度より上昇が見込まれ100を超えた状況にある。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

##### ① 給料表の見直し

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、引下げなし。3級以上の級の高位号俸は最大4%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

##### ② 地域手当の見直し

（支給割合）国基準0%に対し、武豊町においては3%を支給。

（参考）

	平成26年度の 支給割合	平成27年度の支給割合		見直し後の支給 割合（H30.4.1）
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%
武豊町の支給割合	3%	3%	3%	3%

##### ③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

#### (5) 特記事項

特になし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
武豊町	41.2歳	314,733円	414,905円	359,016円
愛知県	42.2歳	330,513円	432,474円	383,401円
国	43.5歳	334,283円	—	408,996円
類似団体	41.9歳	313,133円	381,214円	345,081円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			備 考
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額(A)	平均給与 月額 国比較	対応する 民間の類 似職種	平均年齢	平均給与 月額(B)	A/B
武豊町	54.1歳	20人	251,255円	262,446円	262,446円	-	-歳	-円	-
用務員	56.3歳	4人	255,950円	265,678円	265,678円	用務員	54.6歳	200,300円	1.326
園務員	52.8歳	16人	250,081円	261,638円	261,638円	調理員	39.8歳	271,700円	0.963
愛知県	52.4歳	346人	329,810円	388,303円	371,050円	-	-歳	-円	-
国	50.2歳	2,794人	289,141円	-円	328,318円	-	-歳	-円	-
類似団体	50.3歳	12人	293,607円	320,807円	310,221円	-	-歳	-円	-

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
武豊町	4,204,025円	-円	-
用務員	4,304,065円	2,774,400円	1.55
園務員	4,179,015円	3,630,900円	1.15

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区 分		武豊町	愛知県	国
一般行政職	大学卒	180,800円	181,400円	174,200円
	高校卒	146,500円	147,000円	142,100円
技能労務職	高校卒	139,500円	135,900円	-
	中学卒	135,400円	124,300円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（27年4月1日現在）

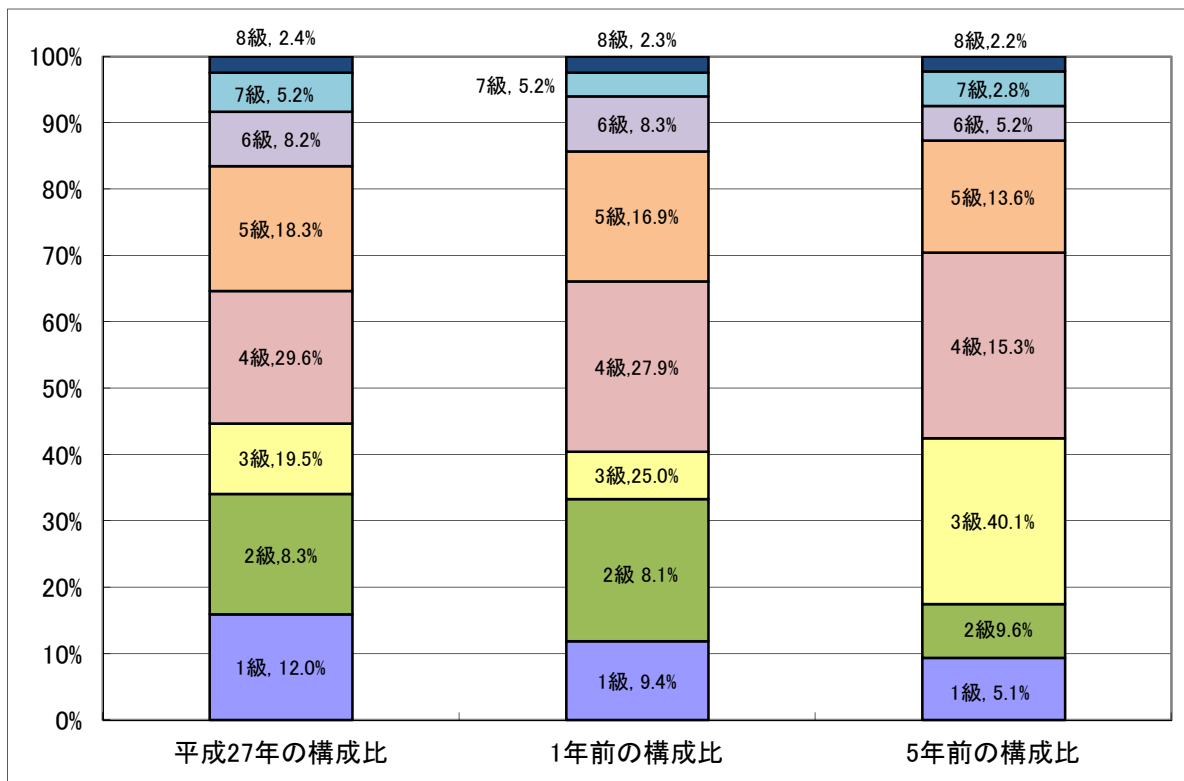
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	246,000円	323,600円	336,100円	343,900円
	高校卒	218,100円	294,000円	323,600円	336,100円
技能労務職		198,400円	259,900円	280,500円	292,200円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8級	理事（部長）	4人	2.4%	414,100円	478,200円
7級	参事（次長）	10人	5.9%	367,500円	456,200円
6級	統括主幹（課長）	14人	8.2%	322,100円	422,600円
5級	主幹（課長補佐）	32人	18.8%	290,700円	400,600円
4級	副主幹	34人	20.0%	263,500円	388,300円
3級	主査	18人	10.6%	224,600円	354,700円
2級	主事	31人	18.2%	187,700円	308,000円
1級	主事	27人	15.9%	137,600円	244,900円

- (注) 1 武豊町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から8級制に変更しています。

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事考課制度に基づき、昇給及び昇格に反映させています。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

武豊町	愛知県	国
1人当たり平均支給額（26年度） 1,310千円	1人当たり平均支給額（26年度） 1,703千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.50月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.50月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.50月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3~20% ・管理職加算 4~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### ○勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

人事考課の評定結果に基づき、成績率を決定し反映している

##### (2) 退職手当（27年4月1日現在）

武豊町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分	勤続20年	20.445月分	25.556月分
勤続25年	30.82月分	36.570月分	勤続25年	29.145月分	34.583月分
勤続35年	43.70月分	52.440月分	勤続35年	41.325月分	49.590月分
最高限度額	52.44月分	52.440月分	最高限度額	49.590月分	49.590月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額 17,568千円 562,167千円			(2%~45%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当

(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		36,275千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		112,308円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	3%	323人	0%

##### (4) 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)		6千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		500円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		4.0%	
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(26年度決算) 左記職員に対する支給単価

不fast当	一般職	犬猫死体処理	千円	1件600円
		行病病人の処理	千円	1件1,500円
		行病死人の処理	千円	1件3,000円
危険手当	一般職	感染症救済及び消毒業務	千円	1日600円
		マイクロバス及びこれに類する自動車運転業務	千円	1日1,000円
		防災業務	6千円	1日1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	64,235千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	297千円
支給実績(25年度決算)	69,885千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	280千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(25年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	・配偶者13,000円 ・配偶者以外6,500円(配偶者のない場合の1人目は1,000円)	同じ	—	23,647千円	218,955円
住居手当	・借家、借間居住者12,000円を超える家賃に応じて最高額27,000円	同じ	—	13,492千円	254,577円
通勤手当	・交通機関利用者 運賃相当額の範囲内で支給 ・自動車等使用者 片道2km以上の通勤距離がある職員を対象に、使用距離に応じて2000円~24,500円	同じ	—	13,829千円	59,867円
管理職手当	管理又は監督の地立にある職員に支給 職責に応じて47,600円~75,200円	異なる	支給区分 支給額	47,708千円	653,540円

## 5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	870,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 920,000 円 / 333,500円
	副 町 長	690,000 円	760,000 円 / 422,200円
報 酬	議 長	385,000 円	499,000 円 / 227,000円
	副 議 長	305,000 円	430,000 円 / 182,000円
	議 員	275,000 円	400,000 円 / 157,000円
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(26年度支給割合) 3.10 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(26年度支給割合) 3.10 月分	
退 職 手 当	町 長 副 町 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.392 給料月額×在職月数×0.235	(1期の手当額) 1,637万円 778万円
	備 考	(支給時期) 任期毎 任期毎	

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

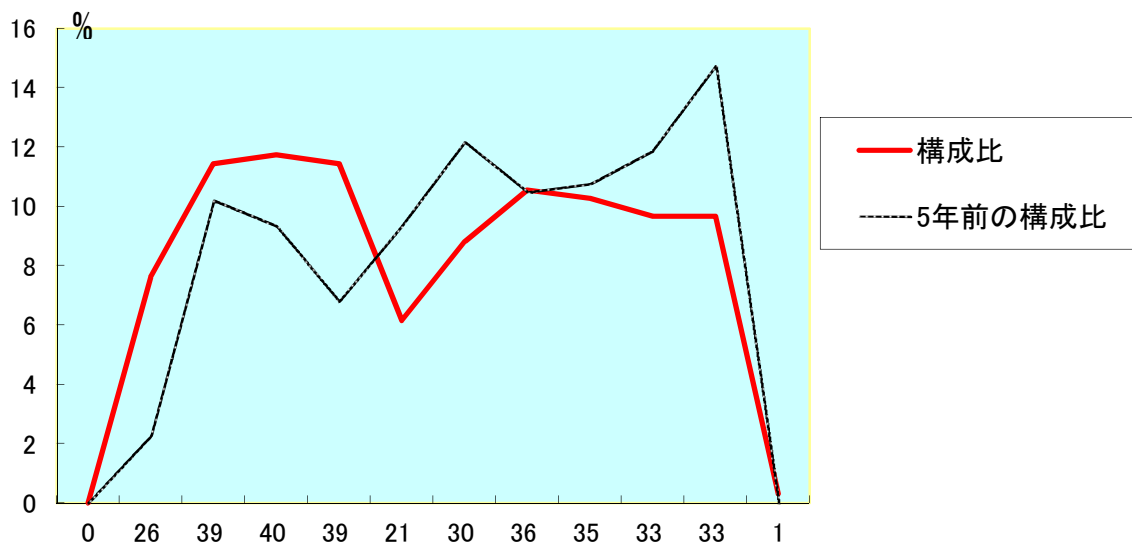
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門		区 分		職 員 数	対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成27年	平成26年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3		長期休職者を秘書広報課付にしたことによる増 業務増
		総務	56	46	10	
		税務	21	21		
		民生	143	142	1	
衛生		21	22			
農林水産		8	8			
商工		2	2			
土木	21	22				
	計	275	266	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 64.32人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 51.90人)	
	教育部門	28	32	△4	機構改革による減	
	小 計	303	298	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.87人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 67.07人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	5	7	△2	業務民間委託による減 業務増	
	下 水 道	7	6	1		
	そ の 他	18	21	△3	機構改革による減	
	小 計	30	34	△4		
合 計		333 [ 407 ]	332 [ 407 ]	1 [ ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 77.88人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	26人	39人	40人	39人	21人	30人	36人	35人	33人	33人	1人	333人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	261	261	265	265	266	275	14(5.1%)
教育	51	50	45	43	32	28	△23(△82.1%)
消防							(%)
普通会計計	312	311	310	308	298	303	△9(△3.0%)
公営企業等会計計	35	35	34	33	34	30	△5(△16.7%)
総合計	347	346	344	341	332	333	△14(△4.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 677,245	千円 1,920,973	千円 13,997	% 2.1	% 2.2



(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 9,969 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
26年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	7	25,670	2,036	7,237	34,943	4,992

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

#### イ 特記事項

特になし

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (27年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
武 豊 町	37.4歳	313,088円	428,817円
団 体 平 均	44.9歳	348,021円	517,229円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

武 豊 町	
1人当たり平均支給額 (27年度)	
1,341千円	
(27年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当
2.6月分	1.50月分
(1.45)月分	(0.70)月分
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5 ~ 20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当

一般職と同じ。

##### ウ 地域手当

(27年4月1日現在)

支 給 実 績 (27年度決算)		531千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)		106,300円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
全地域	3%	5人	3%

##### オ 時間外勤務手当

支給実績 (27年決算)	507千円
職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	101千円
支給実績 (26年決算)	459千円
職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)	76千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（27年4月1日現在）

	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	一般職と同じ	同	-	960千円	192,000円
住居手当	一般職と同じ	同	-	0千円	0円
通勤手当	一般職と同じ	同	-	271千円	54,228円
管理職手当	一般職と同じ	同	-	595千円	595,200円
休日出勤手当	一般職と同じ	同	-	0千円	0円